

# 令和4年度(令和5年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-1						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域における自立生活支援						
4 施策	日常生活への支援						
5. 目指すべきまちの姿	在宅生活を支える各種サービスや相談窓口が充実し、住民同士が支えあいながら、住み慣れた地域で安心して日常を過ごせるまち。						
6. 評価責任者	保健福祉部長						
7. 施策関連課	福祉総務課			高齢者福祉課			
	障害福祉課			生活福祉課			
	西部生活福祉課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	何かあったときの相談先に「そのような人はいない」と回答する人の割合【%】(減が目標)	後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)
			目標値	42.0	39.0	36.0	
			実績値	42.2	39.0		
	令和4年度達成状況	A:達成	達成率	99.5%	100.0%		
	活動指標	くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)
			目標値	780	780	780	
実績値			737	586			
令和4年度達成状況	B:相当程度達成	達成率	94.5%	75.1%			
達成状況分析	コロナの影響から回復しつつあった年度後半の申込者が減少したため、全体の件数も減となった。						
9. 施策の実施状況							
(1)取組方針	取組方針①		取組方針②			取組方針③	
	さまざまな困難を抱える方々に対する生活支援の推進		見守りと支え合いの拡充				
(2)期待する効果	生活に様々な困難や課題を抱える生活困窮者に対し、生活保護に至る以前の段階から、包括的・伴走型の相談支援を行い、早期の自立と困窮状態からの脱却を図る。		①高齢者の生活状況や緊急連絡先等を把握して見守り活動に活用するとともに潜在的な需要や問題等を早期に発見することができる。 ②見守りが必要な全ての方が見守られており、その中で必要な方については担当による見守りや専門的な支援へつなげていく体制が構築できる。				
(3)具体的な取組	くらし・しごと相談支援センターで作成した支援プランに基づき就労準備、就労支援等を行った。		①民生児童委員と連携し、8か所の高齢者総合相談センター内において熱中症訪問を実施した。 ②見守りと支え合いネットワークに関する協定の締結数を増やすため、事業者と協議を進めた。				
(4)「期待する効果」が十分に得られた具体的な事例または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策	※「期待する効果が得られた場合」は取組の実施によってまちや区民・関係団体等どのような変化や効果があったのか具体的に事例を記載。区が実施した内容の記載は不要。「期待する効果が得られなかった場合」は、その原因・課題等を記載してください。  他機関等と連携しながら相談者の就労へ繋げている他、機関等と連携しながら相談者の就労へ繋げているほか、相談者の状況や特性に応じた仕事の提案、障害に理解のある企業への紹介等も実施し、継続的な就労を支援している。また、すぐに就職することが難しい方へは就労準備や社会参加支援を行うことで、課題解決を図っている。		①熱中症予防訪問において現在訪問対象となっていない高齢者のみの世帯や、高齢者と障害者の世帯、75歳未満の世帯などで社会から孤立した状態に置かれている方を支援に繋げていく必要がある。 ②年度内で協定を締結することができなかった。令和5年3月末時点で10事業者と協定締結に合意し、他4事業者と交渉中であった。しかし、3月末に合同協定式を行う予定であったが、2月に区長が急遽退任したことから翌年度に延期した。				
10. 指標達成状況、取組方針ごとの次年度の具体的な方針  (評価責任者記載欄)	<b>【取組方針①】</b> 引き続き、関係機関と連携しながら、相談者の状況に応じた支援を行い、地域で自立的・安定的に生活を送れるような支援体制を整備していく。 <b>【取組方針②】</b> 毎月の見守り訪問や熱中症対策事業を実施し、高齢者の生活状況をきめ細かく把握する。また、見守り協定においては、既に合意を得ている事業者と協定を締結し、高齢者の見守り体制を強化する。						

11. 施策を構成する事務事業						
所管課名	取組方針①		項目	決 算		予 算
	事業名			令和3年度	令和4年度	
自立促進 担当課	生活困窮者自立支援事業		事業費合計(千円)	388,119	184,326	133,795
			うち一般財源(千円)	80,302	-39,907	36,729
			成果指標達成率(%)	76.4%	80.4%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	88.9%	109.8%
生活福祉課 西部生活福祉課	被保護者自立支援事業		事業費合計(千円)	83,937	84,691	85,418
			うち一般財源(千円)	24,257	25,111	26,562
			成果指標達成率(%)	140.2%	110.8%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	119.7%	112.4%
障害福祉課	基幹相談支援センター事業		事業費合計(千円)	1,102	342	503
			うち一般財源(千円)	-7,774	-4,632	-4,243
			成果指標達成率(%)	100.0%	103.0%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	91.0%	103.0%
障害福祉課	障害者移動支援及び日常生活用具等給付事業		事業費合計(千円)	125,305	15,547	161,800
			うち一般財源(千円)	60,772	84,512	62,016
			成果指標達成率(%)	57.0%	95.0%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	117.0%	120.0%
障害福祉課	福祉ホーム「さくらんぼ」の運営		事業費合計(千円)	128,741	128,867	129,929
			うち一般財源(千円)	87,609	100,670	89,581
			成果指標達成率(%)	107.2%	110.0%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	184.3%	202.4%
取組方針①関連事業費合計			事業費合計(千円)	727,204	413,773	511,445
			うち一般財源(千円)	245,166	165,754	210,645
所管課名	取組方針②		項目	決 算		予 算
	事業名			令和3年度	令和4年度	
高齢者福祉課	高齢者アウトリーチ事業		事業費合計(千円)	92,078	86,643	93,455
			うち一般財源(千円)	45,503	40,087	46,728
			成果指標達成率(%)	111.0%	91.5%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	100.0%	100.0%
高齢者福祉課	生活支援体制整備事業		事業費合計(千円)	24,041	24,366	41,440
			うち一般財源(千円)	4,628	4,690	7,977
			成果指標達成率(%)	128.0%	144.3%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	100.0%	100.0%
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)		
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)		
取組方針②関連事業費合計			事業費合計(千円)	116,119	111,009	134,895
			うち一般財源(千円)	50,131	44,777	54,705
施策事業費合計			事業費合計(千円)	843,323	524,782	646,340
			うち一般財源(千円)	295,297	210,531	265,350

# 令和4年度(令和5年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-2							
2 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち							
3 政策	地域における自立生活支援							
4 施策	就労支援の強化							
5 目指すべきまちの姿	就労困難者が早期に就労し、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を営むことのできるまち。							
6 評価責任者	保健福祉部長							
7 施策関連課	福祉総務課				障害福祉課			
	生活福祉課				西部生活福祉課			
8 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	くらし・しごと相談センターにおける就職率【%】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)
	令和4年度達成状況	B:相当程度達成	目標値	78.0	78.0	78.0		
			実績値	76.8	75.3			
			達成率	98.5%	96.5%			
活動指標	障害者就労支援事業の件数【件】		後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)	
令和4年度達成状況	B:相当程度達成	目標値	15,554	16,261	16,968			
		実績値	13,120	11,771				
		達成率	84.4%	72.4%				
達成状況分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を達成することはできなかった。相談内容としても、新型コロナの影響による在宅時の生活リズムに関する相談等の生活支援に関する相談が多く見受けられた。 なお、未達成となった具体的な要因として、職場開拓件数が前年度比約46.9%まで減少した影響もあり、就労促進支援事業総件数は減少していた。しかしながら、令和4年度は、感染症拡大の影響で減少していた就労支援件数が増加しており、今後は目標値の達成に向け取り組みが推進できると分析している。							
9. 施策の実施状況								
	取組方針①		取組方針②			取組方針③		
(1)取組方針	経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進		障害者の就労支援の推進					
(2)期待する効果	生活に様々な困難や課題を抱える生活困窮者に対し、生活保護に至る以前の段階から、包括的・伴走型の相談支援を行い、早期の自立と困窮状態からの脱却を図る。		障害者の雇用の安定を実現することで、一般就労機会の拡大、障害者の自立と社会参加の一層の促進を実現できる。					
(3)具体的な取組	就労支援の他、家計改善や住居確保給付金等、経済状況に応じた支援を行った。		多様な就業機会の確保や障害特性に配慮した職業相談。関係機関と連携した就労後のサポート。就労前準備講座や職場定着支援の充実。					
(4)「期待する効果」が十分に得られた具体的な事例または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策	※「期待する効果が得られた場合」は取組の実施によってまちや区民・関係団体等どのような変化や効果があったのか具体的に事例を記載。区が実施した内容の記載は不要。「期待する効果が得られなかった場合」は、その原因・課題等を記載してください。  他機関等と連携しながら相談者の就労へ繋げているほか、相談者の状況や特性に応じた仕事の提案、障害に理解のある企業への紹介等も実施し、継続的な就労を支援している。また、住居確保給付金や家計改善、弁護士への相談等も含めて支援を実施し、課題解決を図っている。		障害者就労支援事業を利用した障害者の令和4年度職場定着率は100%を達成しており、就職後も安心して働き続けられる支援を行った。 【具体例】 広汎性発達障害により、メンタルコントロールができない当事者に対し、本人が自立して医療・カウンセリングを活用できる状態を目指し、市内の産業医面談時に活用する資料として情報提供するなど当事者及び企業の支援を行った。					
10. 指標達成状況、取組方針ごとの次年度の具体的な方針  (評価責任者記載欄)	【取組方針①】 就労困難者が地域で自立して生活できるよう、引き続き、就労支援を行っていくとともに、家計改善や弁護士相談等様々な面でサポートしていく。 【取組方針②】 引き続き、障害特性に配慮した職業相談及び生活相談に取り組む。総合支援法改正施行後3年の見直しで、就労アセスメント手法を活用した就労選択支援が創設されるため、区の就労支援センターとして、地域の就労移行支援事業所のアセスメントの標準化と質の底上げを図る仕組みづくりに取り組む。							

11. 施策を構成する事務事業						
所管課名	取組方針①		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立促進 担当課	生活困窮者自立支援事業		事業費合計(千円)	388,119	184,326	133,795
			うち一般財源(千円)	80,302	-39,907	36,729
			成果指標達成率(%)	76.4%	80.4%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	88.9%	109.8%
生活福祉課 西部生活福祉課	被保護者自立支援事業		事業費合計(千円)	83,937	84,691	85,418
			うち一般財源(千円)	24,257	25,111	26,562
			成果指標達成率(%)	140.2%	110.8%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	119.7%	112.4%
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
取組方針①関連事業費合計			事業費合計(千円)	472,056	269,017	219,213
			うち一般財源(千円)	104,559	-14,796	63,291
所管課名	取組方針②		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害福祉課	障害者就労支援事業		事業費合計(千円)	359	596	907
			うち一般財源(千円)	359	596	907
			成果指標達成率(%)	108.3%	108.9%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	88.7%	82.3%
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
	事業区分		活動指標達成率(%)			
取組方針②関連事業費合計			事業費合計(千円)	359	596	907
			うち一般財源(千円)	359	596	907
施策事業費合計			事業費合計(千円)	472,415	269,613	220,120
			うち一般財源(千円)	104,918	-14,200	64,198

# 令和4年度(令和5年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-3						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域における自立生活支援						
4 施策	社会参加の促進						
5. 目指すべきまちの姿	年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいき生活し、積極的に社会参加できるまち。						
6. 評価責任者	保健福祉部長						
7. 施策関連課	福祉総務課			高齢者福祉課			
	障害福祉課			生活福祉課			
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)
	令和4年度達成状況	S:目標を超過し達成	目標値	36	36	36	
			実績値	51	49		
			達成率	141.7%	136.1%		
活動指標	介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】	後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)	
令和4年度達成状況	A:達成	目標値	40	40			
		実績値	51	43			
		達成率	127.5%	107.5%			
達成状況分析	就職に向け連携できる企業を開拓するなどしたことで連携団体は増加しており、目標を上回った。						
9. 施策の実施状況							
(1)取組方針	取組方針①		取組方針②		取組方針③		
	誰一人取り残さない社会づくりの促進		社会参加への意欲喚起と担い手の育成				
(2)期待する効果	ひきこもりなど孤立しがちな本人や家族等を支援につなげる。		年齢や障害の有無にとらわれることなく、自主的かつ継続的に社会参加できる。				
(3)具体的な取組	就労だけでなく、体験就労や社会参加などその人に寄り添った支援を行った。		【高齢】 高齢者クラブの活動に対する補助を実施。 【障害】 日常生活の障壁を解消するため、手話通訳の育成・研修や障害者アート教室やスポーツのつどいなど、文化活動やスポーツ活動に参加できる機会をつくる。				
(4)「期待する効果」が十分に得られた具体的事例または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策	孤立していた方がひきこもり窓口へ定期的に連絡できるようになるなど、継続的なつながりができたケースがあった。引き続き、窓口の周知を行いその方の状況に合った支援を行う。		【高齢】 ・高齢者クラブは多くの地域で活発に活動を行っている。一方で、一部の地域においては高齢者クラブが存在しないことや、60才人口に対する加入割合は6.2%となっていることから、広報物を活用し、より一層の普及啓発を行う。 【障害】 ・文化活動やスポーツ活動の機会づくりを行っているが、より広い対象の参加を促すため、ホームページや広報を活用し、積極的な啓発活動を実施する。				
10. 指標達成状況、取組方針ごとの次年度の具体的な方針 (評価責任者記載欄)	<p>【取組方針①】 当事者に寄り添った支援を継続していくとともに、当事者を支える家族に向けた支援も強化していく。</p> <p>【取組方針②】 令和3年度、4年度ともに指標を達成したことから、今後も達成に向け介護予防サポーター等の担い手の活躍や各種養成講座の広報を継続し、多くの区民が地域での担い手となるよう進めていく。</p>						

11. 施策を構成する事務事業						
所管課名	取組方針①		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立支援 担当課	ひきこもり支援事業		事業費合計(千円)	0	0	25,856
			うち一般財源(千円)	0	0	9,008
			成果指標達成率(%)	-	-	
			事業区分   一般事業	活動指標達成率(%)	-	-
自立支援 担当課	生活困窮者自立支援事業(再掲)		事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)	76.4%	80.4%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	88.9%	109.8%
生活福祉課 西部生活福 祉課	被保護者自立支援事業(再掲)		事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)	140.2%	110.8%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	119.7%	112.4%
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			事業区分	活動指標達成率(%)		
取組方針①関連事業費合計			事業費合計(千円)	0	0	25,856
			うち一般財源(千円)	0	0	9,008
所管課名	取組方針②		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害福祉 課	手話通訳派遣・手話講習会事業		事業費合計(千円)	16,087	19,203	19,957
			うち一般財源(千円)	6,784	8,788	7,998
			成果指標達成率(%)	104.5%	91.3%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	100.0%	97.1%
障害福祉 課	障害者文化活動推進事業		事業費合計(千円)	3,228	3,436	3,504
			うち一般財源(千円)	1,581	1,785	1,433
			成果指標達成率(%)	0.0%	28.0%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	83.3%	100.0%
障害福祉 課	心身障害者等移動手段提供事業		事業費合計(千円)	129,775	102,001	120,072
			うち一般財源(千円)	127,326	99,551	117,500
			成果指標達成率(%)	89.2%	105.0%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	99.8%	99.5%
高齢者福 祉課	高齢者クラブ運営助成事業		事業費合計(千円)	17,949	19,218	19,496
			うち一般財源(千円)	15,396	16,585	16,841
			成果指標達成率(%)	96.9%	98.4%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	94.7%	98.7%
高齢者福 祉課	介護予防活動支援事業		事業費合計(千円)	2,157	2,003	5,382
			うち一般財源(千円)	270	250	673
			成果指標達成率(%)	97.4%	105.6%	
			事業区分   計画事業	活動指標達成率(%)	106.7%	100.0%
取組方針②関連事業費合計			事業費合計(千円)	169,196	145,861	168,411
			うち一般財源(千円)	151,357	126,959	144,445
施策事業費合計			事業費合計(千円)	169,196	145,861	194,267
			うち一般財源(千円)	151,357	126,959	153,453

# 令和4年度(令和5年度実施) 施策評価表

1 施策No.	3-2-4						
2. 地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち						
3. 政策	地域における自立生活支援						
4 施策	健康づくり・介護予防の推進【重点】						
5. 目指すべきまちの姿	自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。 要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。						
6. 評価責任者	保健福祉部長						
7. 施策関連課	高齢者福祉課						
8. 施策の指標達成状況	成果を測る参考指標	調整後要支援・要介護認定率[%](減が目標)	後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)
	令和4年度達成状況	B:相当程度達成	目標値	19.2	19.2	19.0	
			実績値	19.6	19.6		
			達成率	97.9%	97.9%		
	活動指標	短期集中事業の利用人数【人】	後期計画策定時(2021)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(2025)
	令和4年度達成状況	S:目標を超過し達成	目標値	182	205	230	
実績値			213	277			
達成率			117.0%	135.1%			
達成状況分析	短期集中事業については、順調に実績が伸びており、実施数は目標を大きく上回っている。短期集中通所事業利用者は利用期間の3か月間で利用前に比べ身体機能が向上している。短期集中訪問事業は、主に生活の質を向上させるために利用する。この利用により約半数の主観的健康観が上昇している。						
9. 施策の実施状況							
(1)取組方針	取組方針①	取組方針②	取組方針③				
	総合事業の効果的な運用及び一体的実施による重症化予防	主体的に健康づくり・介護予防に取り組む環境づくりと相談支援体制の充実					
(2)期待する効果	予防的な対応と効果的メソッドによる事業実施により、要支援者等の自立支援を促し、高齢者の自立支援と介護費抑制を図る。	切れ目のない相談支援体制の構築及び身近な地域でフレイル予防に取り組む地域づくり。					
(3)具体的な取組	通所C(短期集中通所事業)保健事業と介護予防の一体的実施。	高田介護予防センター、東池袋フレイル対策センターの運営、および区民ひろばへのアウトリーチ事業による各種介護予防活動や住民の自主的な取り組みの推進を実施。					
(4)「期待する効果」が十分に得られた具体的な事例または「期待する効果」が得られなかった場合はその原因・課題及びその改善策	通所C事業の実施により、実施前より身体機能向上が見られるとともに、本来通所事業希望の中で、介護サービスが不要になる方が半数程度出ている。集団・個別で低栄養予防、糖尿病重症化予防、口腔機能低下状態重症化予防について健康教育、相談を実施。低栄養予防介入率の医療費が約36%減少した。また、糖尿病重症化予防、口腔機能低下状態重症化予防についても維持改善が見られた。	コロナ禍においても、両センターの介護予防イベント、自主活動回数は増加しており、来所者数も増加し続けている。社会参加を含むフレイル予防に寄与している。具体例として、相談者がフレイル予防法を学び実践することで健康維持につながったり、早期受診やサービス利用により日常生活維持が可能になった事例があった。	※「期待する効果が得られた場合」は取組の実施によってまちや区民・関係団体等によどのような変化や効果があったのか具体的に事例を記載。区が実施した内容の記載は不要。「期待する効果が得られなかった場合」は、その原因・課題等を記載してください。				
10. 指標達成状況、取組方針ごとの次年度の具体的な方針 (評価責任者記載欄)	【取組方針①】 本人の身体機能の向上効果や財政効果が高い短期集中通所事業等を拡充することで、高齢者の自立支援と介護費抑制を両立させる。また、様々な事業の効果検証を進め、効果の高い事業を推進していく。 【取組方針②】 地域の中での通いの場など、気軽に立ち寄れる通いの場を徒歩圏内に増やす活動を継続し、フレイル予防につなげていく。						

11. 施策を構成する事務事業						
所管課名	取組方針①		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者福祉課	通所型サービス事業		事業費合計(千円)	234,004	248,005	280,584
			うち一般財源(千円)	29,250	31,000	35,074
			成果指標達成率(%)	81.1%	93.3%	
			事業区分	一般事業	活動指標達成率(%)	200.0%
高齢者福祉課	訪問型サービス事業		事業費合計(千円)	130,610	117,310	154,964
			うち一般財源(千円)	16,326	14,663	19,371
			成果指標達成率(%)	100.0%	124.5%	
			事業区分	一般事業	活動指標達成率(%)	85.7%
高齢者医療年金課・高齢者福祉課・地域保健課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		事業費合計(千円)	1,599	1,693	2,857
			うち一般財源(千円)	165	1	54
			成果指標達成率(%)	96.0%	98.1%	
			事業区分	計画事業	活動指標達成率(%)	124.0%
地域保健課	歯周病検診事業		事業費合計(千円)	24,823	26,673	29,367
			うち一般財源(千円)	18,350	20,185	22,770
			成果指標達成率(%)	88.7%	95.3%	
			事業区分	計画事業	活動指標達成率(%)	85.0%
取組方針①関連事業費合計			事業費合計(千円)	391,036	393,681	467,772
			うち一般財源(千円)	64,091	65,849	77,269
所管課名	取組方針②		決 算		予 算	
	事業名		項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
高齢者福祉課	介護予防センター運営事業		事業費合計(千円)	18,151	18,592	19,450
			うち一般財源(千円)	2,269	2,324	2,414
			成果指標達成率(%)	141.0%	150.0%	
			事業区分	計画事業	活動指標達成率(%)	96.0%
高齢者福祉課	フレイル対策センター運営事業		事業費合計(千円)	23,345	22,560	23,699
			うち一般財源(千円)	2,918	2,820	2,962
			成果指標達成率(%)	112.0%	157.0%	
			事業区分	計画事業	活動指標達成率(%)	98.0%
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			事業区分		活動指標達成率(%)	
			事業費合計(千円)			
			うち一般財源(千円)			
			成果指標達成率(%)			
			事業区分		活動指標達成率(%)	
取組方針②関連事業費合計			事業費合計(千円)	41,496	41,152	43,149
			うち一般財源(千円)	5,187	5,144	5,376
施策事業費合計			事業費合計(千円)	432,532	434,833	510,921
			うち一般財源(千円)	69,278	70,993	82,645